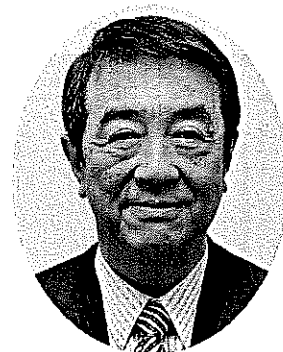


年頭ご挨拶



一般社団法人 セメント協会
会長 福田修二

皆様、明けましておめでとうございます。2018年の年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。皆様には、日頃から様々なご指導・ご鞭撻を賜っております。この場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援を頂きますよう、重ねてお願い申し上げます。

さて、昨年10月に実施されました衆議院選挙では与党が大勝し、第4次安倍内閣が発足し、引き続き安定政権の下で政策推進に当たられることとなりました。政権発足以来、5年にわたり、最重要課題としてデフレ脱却と経済再生に取り組まれた結果、有効求人倍率や失業率は大幅に改善し、企業業績も大きな伸びを示し、わが国経済は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。他方、人手不足の深刻化や北朝鮮問題やトランプ大統領の政権運営等国際情勢は昏迷の度を強めており、先行きには不透明感が漂っています。政府におかれましては、こうした厳しい情勢を踏まえて、「生産性革命」、「人づくり革命」を断行し、引き続き、経済政策重視の政権運営をお願い申し上げます。

昨今のセメントの需要動向につきましては、低迷が続いた国内需要も一昨年秋から増加基調で推移し、2017年度4月～11月の累計では前年同期比約2%増となりました。首都圏においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた様々な関連工事が動き出し、これから本格化するとみられます。今年度は当初に予想しました国内需要4,300万tが達成できるものと期待しております。また今後数年間は、熊本地震をはじめとする被災地での復旧復興工事、大都市圏における再開発工事が活発に進められることに加え、リニア新幹線工事の着工などにより、比較的堅調に推移するものと見ております。セメント業界では、引続き業界を挙げて生産・物流部門において安全管理を徹底し、セメントの安定供給に万全を期して参る所存であります。

わが国では高度成長期に建設された社会インフラや民間建築物の改修・建て替え、耐震化も早急に着手しなければならない状況にあります。加えて、昨今では過去に例を見ない集中豪雨、台風、竜巻といった自然災害が頻発し、その被害も大きくなっております。甚大な被害をもたらした熊本地震に加え、昨年7月の九州北部豪雨で数多くの尊い命が失われたことは、皆様方の記憶にも新しいことと思えます。そのうえ、南海トラフ地震や首都直下型地震も予測される今日において、災害に強いインフラ整備が喫緊の課題となっております。先の東日本大震災では、図らずもコンクリート構造物が数多くの尊い命を救ったように、インフラ構造物としてのコンクリートの有効性は明らかであり、国土全体の均衡ある防災対策と災害に強い国土・街づくりを進めるうえで、コンクリートの果たす役割は益々重要になってくるものと確信しております。

一方、セメント産業は多様な廃棄物、副産物を生産原料・熱エネルギーの代替として受入れ、セメントに生まれ変わらせ、かつ二次廃棄物を一切出さない究極の環境産業であります。こうした資源循環の仕組みができるのは、セメント産業だけであり、原子力発電所の再稼働が進まない中で、火力発電所から発生する大量の石炭灰を受け入れて電力の安定供給に貢献し、都市ゴミ焼却灰や下水汚泥といった生活系廃棄物の処理も担うなど、わが国の市民生活や経済活動をしっかり支えております。

セメント協会は、2015年9月、環境省が新たに立ち上げた「災害廃棄物処理支援ネットワーク」に参加致しております。これは、東日本大震災で発生した災害廃棄物をセメント工場で大量に処理した実績が評価されたもので、熊本地震においては、ネットワークを通して早速処理支援の依頼があり、熊本県で発生した災害廃棄物を受け入れて製造したセメントの一部を、復興・復旧の基礎資材とし熊本地方に納品しているところです。また、近年多発しております豪雨災害により発生した廃棄物の処理にも協力しております。

セメント業界は、北海道から沖縄に及ぶ全国30か所に工場を有しております。今後、発生することが懸念されている首都直下型地震や南海トラフ地震といった巨大地震などでは桁違いの災害廃棄物の発生が予想されるなか、セメント産業が災害廃棄物を再利用してセメントに生まれ変わらせて、復興に貢献するという、他産業では真似のできない強みに期待が寄せられており、これからも廃棄物の資源化を通じ循環型社会形成に貢献して参ります。

こうした私どもセメント業界が担っている役割を広く国民の皆様へご理解いただくために、すでにご覧になられた方も多いたと思いますが、昨年7月から週刊新潮に原則として毎月1回広告を掲載しております。

セメント協会は、セメント・コンクリートの新たな需要開拓といたしまして、コンクリート舗装の普及促進活動に積極的に取り組んでおります。最近では、将来の人口減少に伴う労働力不足、環境負荷の軽減、社会資本コストの上昇の抑制といった社会・経済情勢の変化により、コンクリート舗装の持つ長寿命で環境面等の優位性が再評価されるようになりました。国土交通省では、2013年よりコンクリート舗装とアスファルト舗装の経済性比較を義務付け、「適材・適所」の道路舗装を進める方針を打ち出させていただいており、これまであまり使われていなかった明かり部でも採用が増え、この流れは今後さらに進んでいくものと思われまます。

さらにこれまでコンクリート舗装は、「交通開放まで時間がかかる」と言われてきましたが、セメント協会が開発した「1 DAY PAVE」では、1日以内に交通開放が可能になり、傷んだ舗装を耐久性のあるコンクリートで簡単に修復することができるようになり、国土交通省を始め、地方自治体やNEXCOでの採用実績も増えており、私どもの努力の成果も徐々に現れてきています。

地球温暖化対策は喫緊の課題であり、「パリ協定」を踏まえ、セメント協会でも「低炭素社会実行計画」の着実な推進を通じて、温暖化対策に積極的に貢献して参りたいと思っております。

セメント業界と致しましては、今後とも、生コン業界やコンクリート製品業界等関係業界の皆様とも連携しながら、こうした諸課題に取り組んで参るとともに、セメント産業の役割を認識していただけるよう、しっかりと情報発信を行っていく所存です。関係各方面の皆様には本年も引き続きのご指導・ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご多幸を、そしてセメント業界の発展と繁栄を祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。